

# セグメント別報告書の 生成過程とその背景

田 中 良 三

## 1. は じ め に

近年、企業の経営活動はめざましく拡大したが、そのなかでも特に注意をひくのは企業経営の多角化である。つまり、多角経営企業 (diversified Company) の出現である。

多角経営企業とは、一企業内に収益性、危険度や成長性のことなるいくつかの事業部門が存在し、それぞれがかなり自主的に経営活動を行なっているものと定義することができる。

多角経営企業と対比されるのが、コングロマリット企業 (Conglomerate Company) である。コングロマリット企業という用語には2つの用い方があり、第1は合併の特殊な形態、すなわち、垂直的ないし水平的合併以外の合併を示すのであり、第2は多角経営企業それ自体を示すのである。前者は企業規模の拡大にともなう経済力の強化を指向する考え方であるの<sup>(1)</sup>にたいして、後者は資本提供者の情報要求を指向する考え方である。M.F. Cohen はコングロマリット企業の本質を経営の多角化としてとらえ、それを多角経営企業とよんだこと<sup>(2)</sup>から、その用語が一般的に用いられるようになったのである。

---

(1) J. M. Blair, "Antitrust Implications of Conglomerate Reporting", A. Rappaport, P. A. Firmin & S. A. Zeff (eds), *Public Reporting by Conglomerates* (Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1968) p. 25.

(2) M. F. Cohen, "The SEC and Accountants: Co-operative Efforts to Improve Financial Reporting", *The Journal of Accountancy*, December 1966, p. 88.

多角経営企業を取り上げる場合、企業に投資する資本提供者の立場、市場の競争や独占を問題にする経済学の立場、そして統計資料の収集や行政・立法に関連する行政当局の立場などがある。SECは、資本提供者の立場から多角経営企業が1969年8月14日以降 Forms S-1, S-7 および 10 によって提出する届出書にはセグメント別報告書を含めることを義務づけた。しかし、その背後には反トラスト・独占に関する小委員会 (Subcommittee on Anti-Trust and Monopoly) における公聴会におうところが大きいのである。

## 2. 公聴会での証言

1969年2月のフォーチュン誌によれば、鉱業および製造業の合併は1968年に2,268件あり、それは1966年の2倍、1950年の10倍である。資産総額でみると1966年には40億ドルであったが、1968年には110億ドルになり、およそ2.75倍の増加である。また合併形態をみると1950年には垂直的ないし水平的合併が60%以上であったのにたいして、1968年にはそれが10%以下になり、相互に無関係な企業の合併が著しく増加し、コングロマリット企業とよばれる巨大企業が出現したのである。

また価格安定委員会の報告書(1969年1月)によれば、1968年には製造業に従事している企業はおよそ200,000社であり、そのなかで資産総額10億ドル以上のものが70社であり、それらの企業の資産合計額が全体の43%、<sup>(3)</sup>また利益の49%を占めている。

このように、アメリカの経済社会には集中化の傾向がみられ、そのなかでも重要な役割を果していたのがコングロマリット企業である。コングロマリット企業は、経営的にはほとんど関係のない異種の企業を合併または買収することにより規模を拡大して大きな経済力をもつようになったので、1965年頃からそれは公正な市場競争をみだすおそれがあるとして、クレイトン法

---

(3) "Conglomerate Reporting", *The Journal of Accountancy*, March 1969, p. 24.

や連邦商業委員会法を強化しようとする動きがあらわれたのである。

企業の垂直的または水平的合併や買収は、クレイトン法によりきびしく制限されていたが、しかし異種の企業の合併や買収は制限されていない。1965年4月に R. Long 上院議員はクレイトン法を修正する議案、すなわち「関係会社 (affiliated firm) と取引をしている企業は売上高や売上原価 (項目別に)、営業利益および純利益を報告しなければならない」<sup>(4)</sup>、を提出した。そしてこの議案についての公聴会は、上院の司法委員会の反トラスト・独占に関する小委員会の「産業集中に影響を及ぼす吸収合併およびその他の諸要因」のところで行なわれたのである。

公聴会において、多くの証人はコングロマリット企業の合併または買収がアメリカ経済に及ぼす影響について証言しているが、そのなかで特に注目をすべきものとしては、P.R. Dixon (chairman of the Federal Trade Commission) と J. Dirlam (professor of Rhode Island University) である。Dixon は、これらの開示は垂直的に総合された企業にだけ限定すべきではなく、多角経営企業にたいしても要求すべきであるとし、さらにかかる詳細な財務情報は新しい参加者を導入して競争を刺激することにより独占力を弱めたり、また独占行為の取締機関に問題領域を洞察させるという目的にも役に立つとのべている。

また Dirlam は、証券取引法を改正して事業部門別 (divisions) や製品種類別 (product lines) の売上高 および 営業利益を開示することが行政当局や投資者にとって必要であるとし、つぎのようにのべている。まず第1に、我々にかかる情報により企業の競争戦略を評価することができる。第2に、我々は主要な企業の製品種類別の利益のみでなく、売上高についての情報をもたないときでも、それらの領域についての仕事をしている。しかしながら、我々がそれらの情報をもっていれば、法案の提出や政策の変更についての合理的な判断をすることができる。第3に、平均的な投資者であっても、

---

(4) L. H. Rappaport, *SEC Accounting Practice and Procedure 3rd. (ed)* (New York: The Ronald Press, 1972) p. 23・4.

その情報にもとづき産業ではなく企業それ自体の行動を評価して適正な意思決定をすることができる。<sup>(5)</sup>

以上のような公聴会の証言からも明らかなように、多角経営企業にたいしてより詳細な財務報告書をもとめる理由としては、先にものべたように大きく分けて2つあり、まず第1は企業規模の拡大にともなう経済力の強化についてのものであり、第2は資本提供者の情報要求についてのものである。第2の見解はあとでのべることにし、第1の見解については、企業の実態をより明確にすることだけでなく、強大な経済力を背景とした不公正な競争が行なわれているかどうかを判断するための資料を収集するためのものである。この点についての J.M. Blair (chief economist, Senate Anti-trust and Monopoly Subcommittee) の主張には注目すべきものがある。

コングロマリット企業が経営活動をしているもののなかで1つ以上の産業において実質的な独占力をもっている場合には、それはおそらく交互助成 (cross-subsidization) とよばれるのに最もふさわしいような実務を行なうことのできる地位にある。つまり、それは実質的に独占力をもっている産業からえた利益を用いて、損失あるいは非常に低い利益しかあげることのできない競争的産業の売上高を助成することを意味する。このような実務を許容したとしたら、単一製品の生産者のすべてを苦境におちいらせ、自由競争を破壊することになる。それは、単一製品の生産者がコングロマリット企業のそれよりも能率的であり、その能率にみあう価格をつけたとしても、コングロマリット企業は損失を承知のうえで同額またはそれ以下の価格をつけ、そしてその損失を独占利益によって補填することができるからである。したがって、独占行為の取締機関は、コングロマリット企業のセグメント別報告書によりその企業が交互助成をしているかどうか、もししているならばどの部分に、またどの程度であるかをたえず検討しておく必要がある。<sup>(6)</sup>

(5) Ibid., pp. 23-4-5.

(6) Blair, op. cit., pp. 25-6, 末尾一稿「セグメント・レポーティングの沿革とその背景」(『商学論究』, 昭和48年12月) pp. 18-9.

### 3. 資本提供者のセグメント別報告書の必要性

セグメント別報告書は、公聴会において行政当局のみならず資本提供者にとっても有用な会計情報を提供するとの証言があったが、ここではその点についてもう少し検討することにしよう。

先にものべたように、最近における最も重大な変化は営業上で関係のない企業が吸収されて多角経営企業が形成されていく傾向が増大したことである。ある企業が吸収されてその企業の財務諸表が開示されなくなるにしたがい、その企業の属する産業についての利用可能な情報が減少していく。独立企業の吸収化傾向が強められていくと資本提供者は、一産業における当該企業およびその企業自体の収益性、危険度や成長性を評価して自己の知的な結論を引き出すことも困難になっていくのである。

たとえば、ある企業は2つの事業部門からなっており、ある年度のそれぞれの売上高は同じ位であるが、しかしその企業の全体利益のすべてあるいはかなりの部分はそのうちの1つからもたらされていると仮定しよう。その場合、2つの事業部門を結合した売上高、売上原価、費用および純利益を報告する財務諸表は、企業の経営成果を適正に表示しているとはいえないのである。<sup>(7)</sup>したがって、損益計算書の数値が総利益や純利益をかなりこととする事業部門の経営成果を結合している場合には、セグメント別報告書を作成する必要がある。

E. S. Hendriksen は、この点についてつぎのようにのべている。<sup>(8)</sup> 多角経営企業は、企業全体の要約財務諸表のみでは不十分であり主要なセグメントの経営成果の開示が必要である。たとえば、多角経営企業は異種の産業に属する企業を結合することもあるが、その場合にはその企業と他の企業または他の多角経営企業と比較することができない。しかしながら、資本提供者は多角経営企業に属する各セグメントの将来の収益性や危険度を予測し、それ

(7) Cohen, op. cit., p. 59.

(8) E. S. Hendriksen, *Accounting Theory, revised* (ed) (Illinois: Richard D. Irwin, 1970) pp. 577-8.

にもとづいて自己の意思決定をしなければならない。その場合、この予測は歴史的価値にもとづいて行なわれることになるが、それがセグメント別の情報にもとづいて行なわれる場合には信頼性の高いものとなるのである。

資本提供者は、(i) 企業に資本を提供するかどうか、または現在の投資を継続するかどうか、(ii) 経営者を選任する権限をもっているときには現在の経営者を支持するかどうか、を決定するための情報に関心をよせる。<sup>(9)</sup> 資本提供者とは通常は投資者と債権者である。

投資者は個人投資者と機関投資者とからなるが、彼等はともにファイナンシャル・アナリストの助言に大きな関心をよせている。NAAの調査によれば、ファイナンシャル・アナリスト72人のうちおよそ80%のものが、企業の現在および将来の状態を理解するには企業全体の損益計算書では不十分であり、どうしても売上高および利益を主要製品別または市場別に区分して開示するセグメント別報告書が必要であるとしている。<sup>(10)</sup> セグメント別報告書は、経営活動の種類およびその活動の相対的な大きさについての情報を提供するので、それは種々の利点をもつ報告書である。

まず第1にそれは投資者の意思決定にあたってきわめて有用な会計情報を提供する。投資者の投資行動については種々の見解があるが、ここでは配当プラス資本利得 (capital appreciation) の合計額が最大になるよう行動するという見解をとることにしよう。FEIによれば、配当や資本利得は企業の将来の収益性、潜在的成長性および経営者の管理能力に依存する。収益性は総資本利益率、自己資本利益率や売上高利益率によって、また潜在的成長性は市場の成長性、研究開発費の支出額や一株当たり利益の成長率によって、さらに管理能力は企業の成長性や自己資本利益率などによって分析される。<sup>(11)</sup> 将来の収益性、潜在的成長性や管理能力を分析するための最も重要なもの

(9) W. B. McFarland, *Concept for Management Accounting* (New York: NAA, 1966) p. 102.

(10) M. Backer & W. B. McFarland, *External Reporting for Segments of a Business* (New York: NAA, 1968) p. 3.

(11) R. K. Mautz, *Financial Reporting by Diversified Companies* (New York: Financial Executives Research Foundation, 1968) pp. 101-14.

は、資本、売上高および利益である。企業全体の将来の利益は、まず各セグメントの将来の売上高を予測し、つぎにその売上高に限界利益率を乗じて限界利益を算定し、さらに各セグメントの限界利益の合計額から固定費および本部費を差引くことによってもとめられる。

他方、債権者は長期的債権者と短期的債権者に区分することができる。長期的債権者は長期的債権の元本および利息の返済の源泉となる利益に大きな関心をよせているので、それは投資者のもとめている情報と同一であるともみることができる。それにたいして短期的債権者は短期的債権の支払能力の尺度となるキャッシュ・フローに大きな関心をよせている。セグメント別報告書は支払資金を作り出す部門のみならず、それを減少させる部門をも開示するので、短期的債権者はセグメント別報告書により当該企業の弱い部門およびその部門が全体に及ぼす程度を適正に評価することができる。

第2に、企業は多角化戦略を推進するために合併または内部的拡大を行なうが、その場合、経営者の戦略が正しかったかどうかをセグメント別報告書により評価することができる。第3に、それは受託責任 (stewardship) の結果を経営者に正当化することを要求することにより彼等をコントロールすることに役立つ。たとえば、種々の理由のために低い利益または損失を計上している経営活動の場合、その部門の開示により資本提供者や経済全体の便益のために、経営者は標準以下の事業部門の改善または廃止の方策をとることを余儀なくされる。第4に、セグメント別報告書の開示の要求は、結果的には内部の会計手続を改善して種々な部門の業績を評価するためにより有用な情報を経営管理者に提供するという派生的な効果もある。<sup>(12)</sup>

#### 4. セグメント別報告書の制度化

##### (1) SEC と APB の関係

戦後、経営の民主化と投資大衆の増加にともない行政当局および証券取引所は、財務報告書についての伝統的な考え方を再検討することを余儀なくさ

---

(12) Cohen, op. cit., p. 59.

れている。そしてこの再検討は、急激に変化する企業の概念と一致するしまいたいくつかの企業においては、報告要件や慣習にしたがうよりもより詳細な報告書、すなわち、営業の特定部分の企業全体の利益にたいする相対的貢献度を自発的に開示するようになってきている。またイギリスでは、1967年の会社法により取締役報告書 (director's report) にセグメント別 (class of business) の売上高および利益または損失の相対的貢献度を明らかにすることが義務づけられている。

SECは、従来はセグメント別報告書を届出企業にもとめることにはきわめて消極的であったが、しかし資本市場の健全な育成および投資者の保護のためにSECの見解の変化がみえはじめてきたのである。

SECはより詳細な報告書をもとめる権限をもっているが、それをAIAに委譲し最終的な責任のみしか保持していなかったのにはつぎのような歴史的経過がある。1910年頃には会計専門家のあいだに会計用語を収集し、定義しようという最初の試みがなされた。1914年に設立された連邦銀行局 (Federal Reserve Board) と連邦商業委員会 (Federal Trade Commission) は当時の財務諸表の多様性に大きな関心を示し、特にFTCは主要な産業のすべてにたいして統一会計制度を設定することが望ましいとの意見を明らかにした。そこでAIAは、監査手続についての試案を発表したが、それは監査を受ける財務諸表の意味についての最初のなかば公式的な見解の表明であった。またAIAは、ニューヨーク証券取引所と協力して一般に認められた5つの会計原則を成文化したのである。

このように、AIAは証券法が成立する以前に一般に認められた会計原則を成文化するための第1歩を踏み出していたし、また主要な証券取引所からもそうする権限を認められていたのである。1933年の証券法においては、SECに提出する届出書に含められる財務諸表は監査を受けたものでなければならないという規定が考えられていたが、その監査人として政府の会計検査官 (government auditor) または会計士が考えられていた。C.A. Carterは、会計専門家を代表して、会計士は依頼人の実情をよく知っているので会



計検査官よりもより迅速にかつより経済的に監査をすることができると証言した。彼の証言は妥当なものとして認められ、証券法に会計士の監査規定を設定し、国会の承認をえたのである。その場合、証券法は他の国とはことなり財務諸表についての詳細な規定を設けず、むしろ会計処理および報告要件の設定および修正の権限を会計士に委譲し、最終的な責任のみをSECに留保したのである。<sup>(13)</sup>したがって、会計処理および報告原則の設定および修正についてのイニシアチブは、会計士に委ねられているということができる。

SECは、多角経営企業の将来の収益性、危険度や成長性を予測するにはセグメント別報告書が必要であるとの見解を明らかにしてきたのであるが、それにたいしてAICPAはどのような態度をとっているのだろうか。

APBは、1967年9月の「多角経営企業の補足的財務報告書の開示」という特別報告書では、多角経営企業が自社の実態を慎重かつ客観的に検討し、事業部門別(industry segments)に補足的な財務情報を自発的に開示するよう勧告し、そしてさらに調査研究をしたうえで最終的な公式意見を発表するとしている。<sup>(14)</sup>

## (2) アメリカの会計実務とイギリスの会社法

SECは、多角経営企業のセグメント別報告書が資本提供者の意思決定に必要であるとの考え方にもとづき、制度化にふみきったのであるが、1969年8月14日以前の会計処理および報告要件はどのようなものであろうか。

SECに届出している企業は、製品または用役別、あるいは類似の製品または用役別(each product or service, or class similar products or services)の売上高が全体売上高の15%(1969年8月14日以降は5,000万ドル以上は10%)以上も貢献している場合には、それらの相対的な貢献度を財務諸表ではなくして届出書のnarrativeまたはtext部分で開示しなけ

(13) Ibid., p. 56.

(14) "Disclosure of Supplemental Financial Information by Diversified Companies", *The Journal of Accountancy*, October 1967, p. 52.

ればならない。また利益が製品の販売と用役からの収益により生じている場合、どちらかの項目が全体利益の10%以上であるならば、Regulation S-Xにより損益計算書において売上高および収益の売上原価や営業費を区分して開示しなければならない。しかし1939年頃においても、資本提供者の主たる関心は、その利益が製品の販売または用役の提供から生じたのかということよりもむしろどの種の製品およびどの種の用役から生じたのかという点にあったのである。

SECは、セグメント別報告書についての新しい規定を設ける前に追加的情報を自発的に開示するよう勧告していたが、会計実務の自発的開示の程度およびその質はどのようなものであったであろうか。

1965年にMartin Maritaは売上高および利益を2つの主要な製品種類、すなわち航空および商事に区分し、さらに後者をセメント・石灰、化学製品およびロケット製品に区分して開示している。また本部の収益および費用のすべては製品種類別単位に配賦されている。Kaiser産業は製品種類別の部門および従属会社の営業利益を開示しているが、その利益には本部の収益および費用の配賦額が含まれていない。<sup>(15)</sup>

G. Hobgoodは1967年の年次報告書のうちから457社を調査したが、それによると売上高の区分は48%であり、そしてそれは製品別または製品種類別、市場別あるいは組織単位別に区分されている。また純利益の区分はわずかに9%である。そしてその利益は本部費配賦前のものがほとんどであり、その場合でも税引前のものと税引後のものとがある。他方規模別にみるとフォーチュン誌のアメリカの大企業500社以内のものでは売上高の区分は51%、純利益の区分は12%であるのにたいして、500社以下のものではそれは42%と4%である。<sup>(16)</sup> このように、企業の規模が大きくなると売上高や純利益の区分の割合は大きくなっているが、それでもきわめて不十分な状態

(15) Backer & Mcfarland, op. cit., p. 57.

(16) G. Hobgood, "Voluntary Disclosure in 1968 Annual Reports", *Financial Executive* August 1969, p. 64.

にある。

1967年以来、セグメント別報告書についてのシンポジウム、論文、調査研究および著書の出版がなされてきたのであるが、そのなかでも特に注目すべきものは Tulane シンポジウム、N A A や F E I の調査研究である。Tulane シンポジウムでは種々の立場からの見解の表明と討論がなされ、その結果、2つの重要な事項、すなわち、(i) 反トラストのような行政政策における情報と資本提供者の意思決定における情報とを明確に区別すべきこと、(ii) 経営者は資本提供者に企業の状況を明らかにするのに最も適切な地位にいたのでセグメント、原価配賦の程度や基準の決定のような基本的な問題についての合理的な意思決定ができること、についての合意が成立したのである。<sup>(17)</sup>

N A A によれば、経営者はセグメントを最もよく定義することができるが、しかしその場合においても各セグメントが経済的諸条件にしたがい同質的になるよう考慮すべきであるとし、また結合収益や費用の恣意的でしかも誤解をまねくような配賦をさけるために、共通費および全体利益への各セグメントの貢献額が計算することができるような方法を提案する、<sup>(18)</sup>としてい

る。

F E I は、権威のある組織の多角経営企業の追加的な報告書の必要性和限界についての適切な研究もなくしてかかる報告書の報告要件を制度化されるといけないとの配慮のもとに調査研究をし、そして勧告したが、そのうちの主要なものを示すとつぎのとおりである。まず第1に、単一企業、すなわち、広く定義された1つの産業のなかで経営活動を行なっているか、または高度に統合されている企業は、報告目的のために企業を区分する必要はない。つまり、一企業がいくつかの構成要素からなり、そしてそれらが (i) ことになった産業で経営活動を行なっており、(ii) 収益性、危険度または成長の機会をことにしており、かつ (iii) 重要性の要件（全体の売上高の15%）を

(17) Rappaport, Firmin & Zeff, op. cit., pp. 114-5.

(18) Backer & Mcfarland, op. cit., pp. 99-100.

みたしているものでなければ、その企業は単一企業とみなされる。第2に、広く定義された2つ以上の産業において重要な経営活動をしている企業は、各報告要素別につぎのことを開示しなければならない。(i) 売上高または収益、(ii) 各構成要素の企業全体の利益にたいする相対的貢献度(利益にたいする貢献度は共通費または本部費の配賦前あるいは配賦後に計算してもよいが、その場合、用いた方法を明らかにすることが必要である)、第3に、経営者は企業の組織構造をよく知っているので、企業を報告要素に区分するのに最も精通した地位にいる。したがって、経営者は報告要素を決定し、そして各要素の経営活動を報告しなければならない。第4に、かかる報告書は年次報告書に含められるが、経営者の判断により正規の財務諸表以外のところに記載することも認められる<sup>(19)</sup>。

他方、イギリスにおいては1965年に採用されたロンドン証券取引所の報告要件によれば、一企業または企業集団が有価証券をはじめて上場しようとする場合、過去3年間にわたり売上高または売上総利益を重要な取引活動別に適切に区分した報告書を作成しなければならない。また取引所に上場されている有価証券を追加発行しようとする場合、当該企業または企業集団がかなりことなつた経営活動をしているときには、監査済財務諸表または取締役報告書(annual audited accounts or chairman's statement)のなかにそれらの経営活動の企業全体の営業利益にたいする貢献額または貢献割合を示した報告書を含めなければならない。

ロンドン証券取引所の上記の報告要件は、イギリスの1967年会社法の第17条において、取締役報告書でセグメント別の売上高および営業利益の相対的貢献度を明らかにすることが義務づけられている<sup>(20)</sup>。

第17条(取締役報告書において、数種の経営活動を行なっているときには経営活動別の売上高および利益を明らかにすべきこと)。

(1) ある会社は会計年度を通じて2種以上の経営活動を行なっており、か

---

(19) Mautz, pp. 157-8.

(20) Rappaport., pp. 23-9-10.

取締役はそれらがお互に著しくことなっていると判断したときには、当該年度の取締役報告書にはつぎの事項を記載しなければならない。

- (a) 当該年度の売上高にたいする各経営活動の売上高の割合（業種を表示すること）。
- (b) 各経営活動に関して、取締役はその経営活動を行なうことが、当該年度の会社の税引前の利益または損失に貢献しまたは制限したと判断したときには、その大きさまたは近似値（いずれも金額で表示すること）。

### (3) セグメント別報告書の制度化

SECはAPBの特別報告、NAAやFEIの調査報告およびイギリスの会社法などを検討し、証券法および証券取引法にもとづき多角経営企業の開示要件の拡大についての草案を1968年4月、その草案の修正案を1969年2月、そして1969年7月14日に通牒第4988号と第8650号を発表し、多角経営企業が1969年8月14日以降Forms S-1, S-7 および10によって提出する届出書には、事業部門別報告書（セグメント別報告書）を含めるよう要求することになったのである。そこでこの通牒の主要なものを示すとつぎのようになる。

まず第1に、届出会社およびその従属会社が2つ以上の事業部門で経営活動を行なっている場合、ある事業部門が過去2年間のうちのいずれかにおいて一定の条件をみたしているときには、その事業部門の売上高および利益または損失（所得税や異常項目の控除前）の概算額または割合を届出会社の過去5年間にわたって会計期間ごとに、または1966年12月31日以降の会計期間ごとに開示しなければならない。しかしかかる利益にたいする貢献度を開示することが実行不可能であるときには、その理由についての簡単な説明をつけて、その利益に最も近い営業成績の貢献度を開示しなければならない。ここで一定の条件とは、(i) 企業全体の売上高の10%以上、(ii) いかなる事業部門の損失、所得税や異常項目を差引く前の利益の10%以上、また

は (i) 上記 (ii) において開示される利益の 10% 以上になる損失を意味する。しかし過去 2 年間のうちのいずれかにおいて企業全体の売上高が 5,000 万ドル以下である場合には (i), (ii) および (iii) において示された割合は 15% とする。

第 2 に、情報が要求される事業部門の数が 10 コ以上になる場合には、届出会社の判断により自己の会社の理解にとって最も重要であると考えられる 10 コの事業部門についてのみ開示することができる。第 3 に、製品または用役をいくつかの事業部門にグルーピングする場合、収益性、危険度や成長の機会、すべての関連要因を適切に考慮しなければならない。また製品または用役をグルーピングするための基礎およびグルーピングの期間的な重要な変更については、それを簡単に説明しなければならない。第 4 に、製品または用役の内部振替価格の決定方法および共通費や本部費の配賦方法が事業部門の利益の貢献度にかんがりの影響がある場合には、その方法、その方法の期間的な重要な変更<sup>(21)</sup>およびその変更の効果を簡単に説明しなければならない。

また SEC は、1970 年に Form 10-K を修正して届出書における同一の事業部門別情報を年次報告書のなかにも含めることを要求している。

SEC のこのような規定にたいして、NAA, FEI および APB はそれぞれの見解を公表しているが、そのうちの主要な点を示すとつぎのようになる。NAA によれば、SEC の規定は本部費の各セグメントへの配賦を妥当なものとして認めているが、それでは目的の遂行ができるかどうか疑問である。結合原価のようなものを配賦しようとするれば恣意性がさけられず、その結果、投資意思決定のための情報としては不適當なものとなる。投資者が将来の利益を予測するために、セグメント別情報を用いる場合には共通費の配賦は不必要である。したがって、我々は、SEC の規定における純利益への貢献額とはセグメントの収益から個別費を差引いたものと定義する、として<sup>(22)</sup>いる。

(21) op. cit., pp. 23-15-6.

(22) "SEC Opposed on Conglomerate Disclosure Proposals", *Management Accounting*, December 1968, p. 55.

F E I によれば、S E C の 10% 基準は支持することもまた支持することの必要性も見出すことができない。それは F E I の調査研究、15% 基準を用いている長年の会計実務および経営活動の細分化が進むにつれてその成果の正確性と信頼性が失われるからである、としている。<sup>(23)</sup>

また A P B によれば、10% 基準の適正性については委員の意見の一致をみていないが、一部にはその基準はあまりにも低すぎるきらいがあるという意見もある。また規定では過去2年間のうちで全体の売上高または純利益の10% 以上となっているが、その基準を低くする前に従来の売上高15% に追加された適用範囲における状態を検討してみる必要がある、としている。<sup>(24)</sup>

A P B にかわって設立された F A S B は、セグメント別報告書についての草案を発表したが、そのうちの主要な点を示すとつぎのようになる。第1に、セグメント別情報は監査済財務諸表または脚注において開示されなければならない。第2に、セグメントの売上高、営業利益または資産が企業全体の10% 以上である場合にはそのすべてが開示されなければならない。第3に、セグメントの開示内容は売上高、貢献利益（収益マイナス個別費）、営業費（貢献利益マイナス利子費および本部費以外の営業費配賦額）および認識可能な資産である。<sup>(25)</sup> F A S B の草案は、重要性の10% 基準および貢献利益を妥当としたばかりでなく、資産についても開示すべきであるとしているが、この点については注目すべきものがある。さらに重要な点は、セグメント別情報を監査済財務諸表または脚注において開示すべきであるとしている点である。従来、セグメント別情報は年次報告書の監査の対象にならない president's letter または financial highlight の部で示されることが多かったのであるが、それが監査の対象になる財務諸表の部で示されるようになることは情報の信頼性を高めるうえからも大きな進歩である。<sup>(26)</sup>

(23) Ibid., pp. 55-6.

(24) "APB Comments on SEC Proposal on Product Line Reporting", *The Journal of Accountancy*, December 1968, p. 12.

(25) "FASB Proposes Line of Business Reporting", *Financial Executive*, December 1975, p. 12.

(26) 末尾一秋「連結財務諸表とセグメント・レポート」(『会計』, 昭和51年5月) pp. 92-4.

## 5. む す び に

セグメント別報告書は、反トラスト・独占に関する小委員会における公聴会の証言のなかでその必要性が強く主張されてきた。その場合におけるセグメント別報告書の必要性とは、多角経営企業の不公正な競争の取締りのための資料収集および資本提供者の情報要求に応じるためのものである。前者の場合、多角経営企業が交互助成という手段を用いて不公正な競争を行なっているかどうか、また行なっているときにはそれがどの程度のものであるかについての情報を収集するためのものである。後者の場合、多角経営企業は一企業内に収益性、危険度および成長性のことなるいくつかの事業部門が含まれているために、資本提供者が合理的な意思決定をするにはセグメント別報告書がどうしても必要であるということである。セグメント別報告書は、かかる2つの点において有用な会計情報を提供するが、特に後者の点がそれを制度化させる大きな要因となったのである。

セグメント別報告書は1969年8月14日以降からSECの届出書に含めることが義務づけられたが、セグメント別報告書の作成にあたっては経営者の判断に委ねられている部分がかかなりある。そこで経営者の判断が正しいかどうかを監査する必要があるが、1975年にFASBはセグメント別報告書を監査の対象とすべきであるという草案を発表している。この草案はセグメント別報告書の情報の信頼性を高めるためにきわめて有益なものである。しかしその場合、セグメント別報告書が資本提供者の情報要求をどの程度満たしているか、またその報告書が企業の状態をどの程度に適正に表示しているかという監査については何もふれていない。この点は非常に重要な問題であるので、更に検討する必要がある。

(1976. 5. 31)